

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年12月25日
【中間会計期間】	第79期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根岸 豊明
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局長 野口 毅
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局長 野口 毅
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	9,341	9,627	9,307	18,948	19,149
経常利益 (百万円)	767	890	695	1,724	1,671
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	479	606	468	1,133	1,100
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	497	1,347	406	1,027	1,171
純資産額 (百万円)	30,831	32,472	32,487	31,317	32,252
総資産額 (百万円)	38,588	40,250	39,219	38,870	39,317
1株当たり純資産額 (円)	10,276,966.18	10,824,104.93	10,828,889.68	10,438,959.50	10,750,525.11
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	159,518.95	201,977.19	155,881.47	377,506.46	366,648.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	80.7	82.8	80.6	82.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	858	1,119	819	2,199	2,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,285	914	1,688	2,117	1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	389	375	285	618	604
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,295	7,406	6,480	7,576	7,634
従業員数 (人)	393	400	398	394	395
(外、平均臨時雇用者数)	(176)	(180)	(192)	(180)	(178)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	7,623	8,026	7,592	15,689	16,012
経常利益 (百万円)	635	712	564	1,414	1,294
中間(当期)純利益 (百万円)	416	507	424	945	865
資本金 (百万円)	750	750	750	750	750
発行済株式総数 (千株)	3	3	3	3	3
純資産額 (百万円)	26,066	27,483	27,318	26,427	27,127
総資産額 (百万円)	29,989	31,813	30,883	30,405	30,889
1株当たり配当額 (円)	15,000.00	15,000.00	15,000.00	78,746.00	72,069.00
自己資本比率 (%)	86.9	86.4	88.5	86.9	87.8
従業員数 (人)	203	202	202	200	203
(外、平均臨時雇用者数)	(116)	(109)	(110)	(118)	(108)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況に重要な変更はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
放送事業部門	222	(115)
ビル賃貸管理部門	37	(77)
制作プロダクション部門	123	(0)
通信販売部門	16	(0)
合 計	398	(192)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在の従業員数は202名(平均臨時雇用者数は110名(外数))である。

提出会社は放送事業部門に属している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが経営方針、経営環境及び対処すべき課題について、重要な変更はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、通商問題をめぐる国際的緊張や海外経済が減速する中で、「緩やかな回復」と表現されつつもその鈍化が指摘されている。北海道においても、雇用状況などに改善は見られるものの個人消費や生産活動の動きは弱く、全体としては一進一退の足踏み状態が続いている。このような状況のなか、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は93億7百万円と前年同期と比べ3億19百万円（3.3%）の減収となった。また、営業利益は5億55百万円と前年同期と比べ2億2百万円（26.7%）の減益、経常利益は6億95百万円と前年同期と比べ1億94百万円（21.8%）の減益となった。スポット収入の落ち込みを主として放送事業収入が減収となったことが大きな要因である。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

○放送事業部門

テレビ部門では2019年度上半期の視聴率「全日（6～24時）」、「ゴールデン（19～22時）」、「プライム（19～23時）」の3部門で12年連続で3冠を達成した。「どさんこワイド朝」と「どさんこワイド179」を柱とする自社制作番組が好調だったことに加え、「24時間テレビ」や「北海道日本ハムファイターズ戦」も高視聴率を得た。また、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」では、全社あげての盛り上げで日本初戦のロシア戦は21.9%と全国トップの視聴率を獲得した。一方、営業面ではCM地区投下量の減少が続く厳しい市況のなか、スポット収入は道内5局トップの売上とシェアを維持したものの、37億32百万円と前年同期と比べ2億74百万円（6.8%）の減収となった。事業収入は昨年の創立60周年記念事業実施の反動減などにより3億39百万円と前年同期と比べ3億7百万円（47.5%）の減収となった。一方、コンテンツ収入は「トミカ展」などのイベントや大型商品が好調だったショッピングが売上を牽引し、7億13百万円と前年同期と比べ1億43百万円（25.2%）の増収となった。ラジオ部門は、北海道への広告投下額が前年同期比103.7%と増加し、道内シェアもアップしたことでスポット収入は前年水準を確保した。また、主催事業の好調により事業収入が増収となり、この結果、売上高は前年同期と比べ49百万円（6.4%）増の8億13百万円、営業利益は前年同期と比べ25百万円（98.6%）の減となったが黒字を確保した。

放送事業全体における当中間連結会計期間の売上高は、82億37百万円で前年同期と比べ3億90百万円（4.5%）減、セグメント利益は前年同期と比べ1億83百万円（34.6%）減の3億45百万円となり、減収減益となった。

○ビル賃貸管理部門

中核となるビル管理部門では「北2条ビル」でテナントの大口退去があったが、空白期間を置くことなく次のテナントを誘致し、賃上げにも成功するなどして「北3条ビル」「時計台通ビル」「中央ビル」とあわせて売上は前年を上回った。住宅部門は年度当初の計画通り7棟を販売した。また、厚別東地区に新たに10区画分の宅地を確保し今年度下期以降の主力宅地を確保した。人材サービス部門はコールセンターなど新規顧客を開拓し上期として過去最高の売上を達成した。この結果、部門全体の売上高は前年同期と比べ55百万円（5.5%）増の10億60百万円、セグメント利益は前年同期と比べ35百万円（15.4%）減の1億92百万円となった。

○制作プロダクション部門

「どさんこワイド朝」「どさんこワイド179」をはじめ、参議院議員選挙特番やスポーツ中継等で演出・撮影・編集の制作全般を担い、STVの放送事業活動を支えた。外部取引では4Kカメラによる撮影業務など新技術を活用した制作案件の受注を増やした。また、2020年開設の「国立アイヌ民族博物館」の展示映像制作業務は、北海道に加えロシア、ドイツでの長期撮影も行い、今年度末の納品へ向け順調に作業を進めている。この結果、部門全体の売上高は前年同期と比べ38百万円（5.6%）増の7億22百万円と、上期としては2期連続で最高売上を更新した。セグメント利益は前年同期と比べ6百万円（202.6%）増の9百万円となった。

○通信販売部門

通販事業は昨年9月に発生した北海道胆振東部地震を受けて、9月は防災用品の売上と、消費税増税を前に雑貨品などの売上がそれぞれのびた。また、これまでも人気だった「トイレリフォーム」や「冬物クリーニング」といった食品以外の商材に加え、「ダイソン 7」や「エアウィーヴ」など東京で人気の商材を新たに取り扱い売上をのばした。コンテンツ部門は、セイコーマートCMでの松山千春音源使用によるJASRAC収入が堅調に推移した。部門全体の売上高は前年同期と比べ47百万円（13.3%）増の4億4百万円、セグメント利益は8百万円と前年同期のセグメント損失から一転黒字化を達成した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ11億53百万円減少し64億80百万円となった。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、8億19百万円（前年同期は11億19百万円の収入）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益6億63百万円や減価償却費4億99百万円を計上した一方で、法人税等の支払い2億32百万円があったことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億88百万円（前年同期は9億14百万円の支出）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億27百万円、定期預金の預入による支出6億60百万円（純額）、投資有価証券の取得による支出4億2百万円、また投資有価証券の売却及び償還による収入4億3百万円を計上したことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億85百万円（前年同期は3億75百万円の支出）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出1億69百万円と配当金の支払い1億71百万円である。

生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業部門 (百万円)	8,201	95.6
ビル賃貸管理部門 (百万円)	948	107.2
制作プロダクション部門 (百万円)	97	95.6
通信販売部門 (百万円)	62	104.0
合 計 (百万円)	9,307	96.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	1,559	16.2	1,554	16.7
日本テレビ放送網(株)	1,154	12.0	1,139	12.2
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,144	11.9	992	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

国内景気が緩やかに回復するなか、当中間連結会計期間の北海道の広告市況は依然、厳しい状況にあった。放送事業収入の主となるスポット広告の北海道地区投下量は、前年同期と比べ93.5%にまで落ち込み今後の市況動向も予断を許さない状況である。こうしたなかにあって当社グループの基幹産業である放送事業は、スポット収入で北海道内民放4局シェアトップの31.1%を獲得した。また、視聴率も12年連続の上半期「視聴率3冠」を達成し、売上、視聴率の2つの指標で北海道エリアの首座をしっかりと確保した。しかし、長期的スパンではテレビ・ラジオの視聴者数の漸減が懸念されることから、北海道エリア№1放送局グループとしての力を最大限に活かし、放送収入を軸としつつも、全社を挙げて収益源の多角化を図っていく。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで8億19百万円を確保した。放送事業を中心に各セグメントで営業利益を確保したことが要因である。また投資活動では設備投資を適正に管理した。グループ各社ともに必要以上に借入金に依存することなく与信状況も良好であることから、今後も資金の高い流動性を保ちながら経営を継続することが可能と判断している。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

2018年度から4年間の中期経営計画では、「北海道の発展に貢献し、道民の生活を豊かにする」「地域でもっとも信頼される放送局」を経営理念とし、「北海道カンパニー」という会社像を目指している。計画2年目の本年度は評価と見直しを行い、テレビ・ラジオの視聴形態の多様化に対応した新規番組企画の制作や、新たなビジネスモデルの開発などに取り組んでいる。今後も、視聴者やスポンサーニーズに高いレベルで応える番組、情報、商品、事業イベントを提供していく。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場	(注)1, 2
計	3,000	3,000	-	-

(注)1. 当社は単元株制度は採用していない。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	3,000	-	750	-	-

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6-1	897	29.90
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	357	11.90
公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団	東京都千代田区神田錦町3丁目19-21	219	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	190	6.33
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見1丁目3-50	145	4.83
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	136	4.53
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	136	4.53
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市中村区平池町4丁目60-11	116	3.87
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22-8	113	3.77
計	-	2,429	80.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,069	10,575
受取手形及び売掛金	3,826	3,618
電子記録債権	314	322
有価証券	1,800	1,711
たな卸資産	200	425
その他	158	220
流動資産合計	17,367	16,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 15,497	1, 2 15,388
減価償却累計額	10,529	10,371
建物及び構築物（純額）	4,968	5,017
機械装置及び運搬具	2 14,534	2 14,460
減価償却累計額	12,863	12,984
機械装置及び運搬具（純額）	1,671	1,476
土地	1, 2 3,834	1, 2 3,834
建設仮勘定	208	758
その他	1,910	1,932
減価償却累計額	1,185	1,220
その他（純額）	724	712
有形固定資産合計	11,405	11,797
無形固定資産	2 211	2 225
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256	9,256
長期貸付金	47	43
繰延税金資産	97	102
退職給付に係る資産	728	732
その他	234	200
貸倒引当金	30	9
投資その他の資産合計	10,333	10,325
固定資産合計	21,949	22,347
資産合計	39,317	39,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559	725
短期借入金	1 338	1 408
リース債務	29	28
未払法人税等	221	130
未払消費税等	48	40
未払費用	350	331
未払金	753	424
その他	801	779
流動負債合計	3,100	2,865
固定負債		
長期借入金	1 1,559	1 1,390
リース債務	227	213
繰延税金負債	1,034	1,062
役員退職慰労引当金	136	144
退職給付に係る負債	205	212
その他	804	846
固定負債合計	3,966	3,868
負債合計	7,065	6,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
資本剰余金	90	90
利益剰余金	29,286	29,582
株主資本合計	30,125	30,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	2,065
その他の包括利益累計額合計	2,126	2,065
純資産合計	32,252	32,487
負債純資産合計	39,317	39,219

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,627	9,307
売上原価	5,527	5,532
売上総利益	4,100	3,775
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	1,311	1,258
人件費	1,038	1,044
退職給付費用	40	40
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	52	46
その他	881	811
販売費及び一般管理費合計	3,342	3,220
営業利益	757	555
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	106	122
その他	22	15
営業外収益合計	139	147
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	890	695
特別利益		
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	21	32
投資有価証券償還損	8	-
特別損失合計	9	32
税金等調整前中間純利益	881	663
法人税、住民税及び事業税	218	146
法人税等調整額	57	50
法人税等合計	275	196
中間純利益	606	468
親会社株主に帰属する中間純利益	606	468

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	606	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	61
その他の包括利益合計	741	61
中間包括利益	1,347	406
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,347	406

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750	90	28,422	29,262
当中間期変動額				
剰余金の配当			191	191
親会社株主に帰属する 中間純利益			606	606
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	415	415
当中間期末残高	750	90	28,837	29,676

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,055	2,055	31,317
当中間期変動額			
剰余金の配当			191
親会社株主に帰属する 中間純利益			606
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	741	741	741
当中間期変動額合計	741	741	1,155
当中間期末残高	2,796	2,796	32,472

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750	90	29,286	30,125
当中間期変動額				
剰余金の配当			171	171
親会社株主に帰属する 中間純利益			468	468
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	296	296
当中間期末残高	750	90	29,582	30,422

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,126	2,126	32,252
当中間期変動額			
剰余金の配当			171
親会社株主に帰属する 中間純利益			468
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	61	61	61
当中間期変動額合計	61	61	235
当中間期末残高	2,065	2,065	32,487

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	881	663
減価償却費	507	499
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8	7
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	21
受取利息及び受取配当金	117	132
支払利息	6	4
投資有価証券売却償還損益（ は益）	8	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	1	32
売上債権の増減額（ は増加）	87	200
仕入債務の増減額（ は減少）	386	166
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	225
未払消費税等の増減額（ は減少）	67	8
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	4	4
その他	300	266
小計	1,223	924
利息及び配当金の受取額	117	132
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	214	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,300	3,250
定期預金の払戻による収入	3,400	2,590
有形固定資産の取得による支出	513	1,027
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	-	1
無形固定資産の取得による支出	2	28
投資有価証券の取得による支出	913	402
投資有価証券の売却及び償還による収入	405	403
貸付金の回収による収入	5	5
その他	3	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	914	1,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	70
長期借入金の返済による支出	169	169
ファイナンスリース債務の返済による支出	15	15
配当金の支払額	191	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	285
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	170	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	7,576	7,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,746	8,787

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱S T Vラジオ

(ロ) 主要な非連結子会社名

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(持分法の適用対象から除いた理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

<時価のあるもの> 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

<時価のないもの> 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

番組勘定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法又は個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理している。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、中間納付額を控除した残額を流動負債に「未払消費税等」として表示している。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(追加情報)

該当事項はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
建物及び構築物	1,977百万円	1,916百万円
土地	1,783	1,783
合計	3,760	3,699

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
短期借入金	306百万円	306百万円
長期借入金	1,511	1,358
合計	1,817	1,664

2 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
建物及び構築物	280百万円	280百万円
機械装置及び運搬具	247	247
土地	828	828
無形固定資産	2	2

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
合計	0	-

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
建物及び構築物	0百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	0
合計	1	32

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	191	63,746	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月21日 取締役会	普通株式	45	利益剰余金	15,000	2018年9月30日	2018年12月14日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	57,069	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月20日 取締役会	普通株式	45	利益剰余金	15,000	2019年9月30日	2019年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,691百万円	10,575百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,685	5,495
随時換金可能で僅少なリスクの有価証券	1,400	1,400
現金及び現金同等物	7,406	6,480

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,069	11,069	-
(2)受取手形及び売掛金	3,826	3,826	-
(3)電子記録債権	314	314	-
(4)有価証券及び投資有価証券	10,390	10,390	-
資産計	25,599	25,599	-
(1)支払手形及び買掛金	559	559	-
(2)長期借入金	1,897	1,898	1
負債計	2,456	2,457	1

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,575	10,575	-
(2)受取手形及び売掛金	3,618	3,618	-
(3)電子記録債権	322	322	-
(4)有価証券及び投資有価証券	10,301	10,301	-
資産計	24,817	24,817	-
(1)支払手形及び買掛金	725	725	-
(2)短期借入金	70	70	-
(3)長期借入金	1,728	1,729	1
負債計	2,523	2,524	1

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	666	666

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、(4)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,636	1,921	2,715
	債券	1,714	1,710	4
	その他	1,256	1,015	241
	小計	7,606	4,646	2,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49	55	6
	債券	200	200	1
	その他	2,535	2,584	49
	小計	2,784	2,839	55
合計		10,390	7,486	2,904

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 426百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,490	1,921	2,569
	債券	1,718	1,710	8
	その他	1,605	1,311	294
	小計	7,812	4,942	2,871
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	45	55	11
	債券	200	200	1
	その他	2,244	2,287	43
	小計	2,489	2,542	54
合計		10,301	7,484	2,817

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 426百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	6,270	6,200
	期中増減額	70	19
	中間期末（期末）残高	6,200	6,181
中間期末（期末）時価		11,730	11,730

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの冷暖房設備更新工事（92百万円）であり、主な減少額は賃貸用オフィスビルの建物附属設備の除却(12百万円)及び減価償却費（175百万円）である。当中間連結会計期間の主な増加額は賃貸用オフィスビルの冷暖房設備更新工事(86百万円)であり、主な減少額は賃貸用オフィスビルの空調設備の除却(28百万円)及び減価償却費（86百万円）である。
3. 中間期末（期末）の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。

したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この4つを報告セグメントとしている。

「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅建設・販売、営繕、不動産仲介、保険代理業、人材サービス、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業部門	ビル賃貸管理 部門	制作プロダク ション部門	通信販売部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,581	884	102	59	9,627	-	9,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	121	582	297	1,045	1,045	-
計	8,627	1,005	684	356	10,672	1,045	9,627
セグメント利益又は損失()	528	227	3	1	758	0	757
セグメント資産	32,163	7,005	751	915	40,834	584	40,250
その他の項目							
減価償却費	386	105	15	1	507	-	507
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	415	6	20	-	441	-	441

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益または損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 584百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 272百万円が含まれている。

2. セグメント利益または損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業部門	ビル賃貸管理 部門	制作プロダク ション部門	通信販売部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,201	948	97	62	9,307	-	9,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	112	624	342	1,115	1,115	-
計	8,237	1,060	722	404	10,422	1,115	9,307
セグメント利益又は損失()	345	192	9	8	555	-	555
セグメント資産	31,199	6,911	756	992	39,859	639	39,219
その他の項目							
減価償却費	380	105	14	1	499	-	499
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	819	99	18	-	936	-	936

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

セグメント資産の調整額 639百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 327百万円が含まれている。

2. セグメント利益または損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	8,126	1,007	494	9,627

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,559	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	1,154	放送事業部門
(株)博報堂DYMメディアパートナーズ	1,144	放送事業部門

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	7,678	1,071	559	9,307

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,554	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	1,139	放送事業部門
(株)博報堂DYMメディアパートナーズ	992	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	10,750,525円11銭	10,828,889円68銭

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	201,977円19銭	155,881円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	606	468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	606	468
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,000	3,000

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,725	8,531
受取手形	302	226
電子記録債権	314	322
売掛金	3,280	3,135
有価証券	1,800	1,701
たな卸資産	50	74
その他	136	174
流動資産合計	14,608	14,163
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,484	1 1,510
機械及び装置（純額）	1 1,529	1 1,342
土地	1 1,657	1 1,657
建設仮勘定	208	758
その他（純額）	1 649	1 685
有形固定資産合計	5,527	5,952
無形固定資産	1 58	1 73
投資その他の資産		
投資有価証券	6,643	7,041
関係会社株式	3,186	2,799
前払年金費用	728	732
その他	161	126
貸倒引当金	23	2
投資その他の資産合計	10,696	10,696
固定資産合計	16,281	16,720
資産合計	30,889	30,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当中間会計期間 (2019年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	564	750
未払法人税等	139	64
その他	1,699	1,358
流動負債合計	2,403	2,172
固定負債		
退職給付引当金	4	4
役員退職慰労引当金	109	116
その他	1,245	1,274
固定負債合計	1,359	1,394
負債合計	3,762	3,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
資本剰余金		
その他資本剰余金	90	90
資本剰余金合計	90	90
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	36
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	6,737	6,990
利益剰余金合計	24,161	24,414
株主資本合計	25,001	25,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,126	2,065
評価・換算差額等合計	2,126	2,065
純資産合計	27,127	27,318
負債純資産合計	30,889	30,883

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,026	7,592
売上原価	4,564	4,414
売上総利益	3,462	3,178
販売費及び一般管理費	2,959	2,833
営業利益	503	345
営業外収益	1 209	1 221
営業外費用	-	2 2
経常利益	712	564
特別利益	3 0	-
特別損失	4 9	4 1
税引前中間純利益	703	562
法人税、住民税及び事業税	135	85
法人税等調整額	62	54
法人税等合計	196	139
中間純利益	507	424

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰 余金合 計	
					固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利 益剰余 金		
当期首残高	750	90	90	188	36	17,200	6,109	23,532	24,372
当中間期変動額									
剰余金の配当							191	191	191
中間純利益							507	507	507
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	315	315	315
当中間期末残高	750	90	90	188	36	17,200	6,424	23,848	24,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,055	2,055	26,427
当中間期変動額			
剰余金の配当			191
中間純利益			507
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	741	741	741
当中間期変動額合計	741	741	1,056
当中間期末残高	2,796	2,796	27,483

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰 余金合 計	
					固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利 益剰余 金		
当期首残高	750	90	90	188	36	17,200	6,737	24,161	25,001
当中間期変動額									
剰余金の配当							171	171	171
中間純利益							424	424	424
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	253	253	253
当中間期末残高	750	90	90	188	36	17,200	6,990	24,414	25,253

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,126	2,126	27,127
当中間期変動額			
剰余金の配当			171
中間純利益			424
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	61	61	61
当中間期変動額合計	61	61	191
当中間期末残高	2,065	2,065	27,318

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．資産の評価基準及び評価方法

(１) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

<時価のあるもの> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

<時価のないもの> 移動平均法に基づく原価法

(２) たな卸資産(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法に基づく原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(１) 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 4～5年

(２) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

３．引当金の計上基準

(１) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(２) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(３) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

４．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(１) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理している。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、中間納付額を控除した残額を重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(２) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(追加情報)

該当事項はない。

(中間貸借対照表関係)

1 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当中間会計期間 (2019年 9月30日)
建物	39百万円	39百万円
機械及び装置	247	247
土地	828	828
その他有形固定資産	241	241
無形固定資産	2	2

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
受取利息	4百万円	3百万円
有価証券利息	7	6
受取配当金	177	197

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
為替差損	- 百万円	2百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
固定資産売却益	0百万円	- 百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
固定資産除売却損	0百万円	1百万円
投資有価証券償還損	8	-

5 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
有形固定資産	372百万円	367百万円
無形固定資産	14	13

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式859百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

当中間会計期間 (2019年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式859百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

2019年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議した。

(イ) 中間配当の総額.....45百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月13日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類 2019年 6 月27日北海道財務局長に提出

事業年度(第78期)(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月24日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田辺 拓央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月24日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田辺 拓央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。